

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち収益力強化設備に関する
投資計画実施状況報告書(〇回目)

次の住所宛に郵送でお送り下さい。

〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

さいたま新都心合同庁舎1号館10階

関東経済産業局 産業部 中小企業課

令和〇年〇月〇日

経済産業大臣 殿

住所 東京都千代田区霞ヶ関1-3-1
名称 株式会社 太刀井工業
代表取締役社長 平川 貴徹

捺印
不要

〇年〇月〇日付けで確認を受けた中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち収益力強化設備に関する投資計画の実施状況を下記のとおり報告します。

[確認書番号] (例)

20●●関経確申第〇〇号 ※1

20●●関経確申第〇〇号 ※2

※1 発行された確認書の右上に記載されているものを記載する。

※2 変更を受けた場合は、その確認番号も併記する。

1. 収益力強化設備の導入状況等

①収益力強化設備等の導入状況
(記載例)

平成〇年〇月〇日付けで確認を受けた中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち収益力強化設備に関する投資計画に基づき、設備を導入した。

時期や取得金額等、投資計画の実施状況に変更が生じた場合は、導入状況にその理由をご説明下さい。

プレス機器（PR123-45）について、当初の計画では平成29年4月の導入を予定していたが、仕様の決定に時間を要したことから、計画よりも2カ月遅い平成29年6月に導入した。

空調設備（HM4321）について、工事費用が当初の想定より安価であったことから、全体の金額が減少した。

②投資計画の実施状況（効果等）

（記載例）

プレス機器（PR123-45）の導入が遅れたため、当初の投資計画に遅れが生じたが、従前の設備に比べて、歩留まり率の改善、及び生産量および販売量の拡大が図れている。

具体的には、歩留まり率が2%改善し（97%）、投入量を増加させたことから、高性能エンジン部品の年間生産量は11,737トンまで増加した、また、売上についても、当初想定よりも受注を獲得でき売上拡大を図れたため、販売数量は11,637トンまで伸びた。

今後も生産ラインの効率化を図り、歩留まり率を当初予定の99%まで改善することで、更なる経営力の向上を行う。

実際に導入した設備投資金額を記入下さい

2. 導入した収益力強化設備の内容（必要に応じて別紙）

	取得年月	設備等の名称/型式	所在地	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	用途
1	平成29年6月	プレス機器/PR123-45	東京都練馬区	機械装置	40,000	1	40,000	高性能エンジン製造
2	平成29年6月	空調設備/HM43-21	東京都練馬区	建物附属設備	14,500	1	14,500	同上
3	平成29年6月	測定機器/FR21-2	東京都練馬区	器具備品	45,000	1	45,500	同上
計						3	99,500	

3. 投資利益率の状況

別紙

別途ございますエクセルファイル「B 類型様式第 6 別紙（投資利益率の状況）」も合わせてご提出下さい。

計画値には、確認申請時の計画値と同じ数字を記入して下さい。

実績値は、本投資計画の効果のみ記載願います。

4. 税制措置の利用状況

設備の種類	資産の種類	取得金額（千円）	特別償却の場合は償却額（千円）	税額控除の場合は税額控除額（千円）
プレス機器 /PR1 23-45	機械装置	40,000	0	4,000
空調設備 /HM43-21	建物附属設備	14,500	14,500	
測定機器/FR2 1-2	器具備品	45,000	45,000	
計		99,500	59,500	4,000

特別償却の場合は、普通償却 + 特別償却の合計額の記載をお願いします。

(別紙)

投資利益率の状況

[1年目の報告]

(単位: 千円)

		投資年度			1			2			3			3年平均		
		計画値	実績値	差額	計画値	実績値	差額	計画値	実績値	差額	計画値	実績値	差額	計画値	実績値	
投資利益率	設備投資額	▲ 100,000	▲ 99,500	▲ 500			0			0			0			
	売上高				20,000	30,000	10,000	30,000		▲ 30,000	30,000		▲ 30,000			
	売上原価	(減価償却以外)				3,000	5,000	2,000	4,000		▲ 4,000	4,000		▲ 4,000		
		(減価償却費)				10,000	9,950	▲ 50	10,000		▲ 10,000	10,000		▲ 10,000		
	売上総利益				7,000	15,050	8,050	16,000		▲ 16,000	16,000		▲ 16,000			
	販管費	(減価償却以外)				1,000	2,000	1,000	2,000		▲ 2,000	2,000		▲ 2,000		
		(減価償却費)				0	0	0	0		0	0		0		
	営業利益				6,000	13,050	7,050	14,000		▲ 14,000	14,000		▲ 14,000			
	減価償却費				10,000	9,950	▲ 50	10,000		▲ 10,000	10,000		▲ 10,000			
簡易CF				16,000	23,000	7,000	24,000		▲ 24,000	24,000		▲ 24,000	21,333	23,000		
投資利益率													21.3%	23.1%		

※簡易CF＝営業利益＋減価償却費

差額の要因

(記載例)

当初の投資額は100,000千円の予定であったが、交渉の結果、安く導入することができた。
想定以上の受注を獲得でき売上げ拡大したが、効率的に作業を回せない部分があり、少し原価率が悪化した。



※根拠資料の提出は必須ではありませんが、後日、数字の根拠等について問い合わせする場合があります。